

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 坂本 隆司

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 075-323-5955

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,901	△21.3	△39	—	△129	—	△234	—
21年3月期第1四半期	12,575	—	△70	—	△117	—	△179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.01	—
21年3月期第1四半期	△4.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	41,563	—	14,542	—	33.1	—	352.52	
21年3月期	41,749	—	14,438	—	32.7	—	350.23	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,761百万円 21年3月期 13,671百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,500	△22.0	300	△33.4	150	△58.4	60	△25.8	1.54
通期	44,000	△5.4	1,000	235.1	600	—	280	—	7.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	39,781,609株	21年3月期	39,781,609株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	745,067株	21年3月期	744,976株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	39,036,542株	21年3月期第1四半期	39,041,369株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当第1四半期の経営成績の概況

当第1四半期のわが国経済は、自動車や電子部品などの在庫調整が進み、また中国の需要が堅調なこともあって、輸出や生産が持ち直してきております。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、景気回復に力強さはありません。

化学業界におきましても、輸出や生産は持ち直してきておりますが、一方で引き続き販売価格の値下げ要求に直面し、予断を許さぬ状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』をはじめ、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』及びゴム・プラスチック用途の『界面活性剤』などすべての事業において売上高が減少しましたことから、当第1四半期の売上高は99億1百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びに総経費の削減に努めましたものの、需要の減退による売上高の減少が大きく響き39百万円の営業損失（前年同期は70百万円の損失）となりました。また、一部の持分法適用関連会社の業績悪化などもあり支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、1億29百万円の経常損失（前年同期は1億17百万円の損失）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きしました結果、当第1四半期は2億34百万円の四半期純損失（前年同期は1億79百万円の損失）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

##### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤が大きく落ち込み、金属用途の活性剤も低迷しました。また、繊維用途の活性剤はやや低迷し、色材用途、石鹼洗剤用途の活性剤も低調に推移しました。

海外では、繊維用途の活性剤や建築用途のコンクリート混和剤はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は33億41百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減に努めましたが売上高の減少が大きく響き31百万円の営業損失（前年同期は43百万円の利益）となりました。

##### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途、土木用途がやや低調に推移しましたが、その他の用途では堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途、香粧品用途で堅調に推移しました。ビニル系高分子材料は香粧品用途がやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が低迷し、食品用途、繊維用途はやや低調に推移しました。また、シヨ糖脂肪酸エステルは円高の影響により低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は19億28百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

営業利益は、セルロース系高分子材料などの不採算品の販売抑制や営業経費の削減が実り61百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

##### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

重防食塗料用途は、大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途は自動車業界の販売不振の影響を受け低調に推移しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響により低迷しました。岩盤固結剤は新規開発が実り堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は15億19百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げや営業経費の削減が実り14百万円（前年同期は97百万円の損失）となりました。

## <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要減退により低迷しました。また、光硬化樹脂用材料は、昨秋からの世界的な景気の急減速を受け大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途がやや低迷しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り順調に推移しましたが、中国向け光硬化樹脂用材料はやや低調に推移しました。また、水系ウレタン樹脂は紙用途、繊維用途ともに堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は18億55百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減に努めましたが売上高の減少が大きく響き1億48百万円の営業損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

## <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは在庫調整が進み回復基調となりましたが、需要減退の影響を受け顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットも顕著に落ち込みました。機能性無機材料は新規開発が実り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は12億57百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の顕著な落ち込みが影響し63百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億86百万円減少し415億63百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が9億40百万円、投資有価証券が3億71百万円増加しましたが、現金及び預金が7億7百万円、商品及び製品が5億75百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億4百万円増加し、145億42百万円となりました。その主な要因は、期末配当金1億17百万円や当第1四半期純損失2億34百万円などにより利益剰余金が3億53百万円減少しましたが、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が3億65百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント改善し33.1%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ7億7百万円減少し、14億93百万円となりました。

営業活動により、資金は71百万円減少しました。これは、減価償却費4億3百万円、たな卸資産の減少6億89百万円などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加8億94百万円、法人税等の支払い1億35百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動により、資金は7億10百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得7億9百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は50百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額11億60百万円、長期借入金の返済6億31百万円、配当金の支払1億7百万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入20億円により資金が増加したことなどによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表しました平成22年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想については、変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

###### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アメニティ材料事業は7,359千円、ウレタン材料事業は14,203千円増加し、電子デバイス材料事業は10,357千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は17,118千円増加し、界面活性剤事業は5,913千円減少しました。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,493,001	2,200,423
受取手形及び売掛金	8,268,750	7,328,519
商品及び製品	5,169,968	5,745,288
仕掛品	28,604	27,538
原材料及び貯蔵品	1,338,672	1,396,128
その他	936,344	1,068,659
貸倒引当金	△6,155	△6,453
流動資産合計	17,229,185	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,779,370	7,819,032
機械装置及び運搬具（純額）	3,814,602	3,820,370
工具、器具及び備品（純額）	676,755	691,159
土地	4,398,490	4,394,130
リース資産（純額）	267,991	272,074
建設仮勘定	2,086,796	2,072,184
有形固定資産合計	19,024,007	19,068,951
無形固定資産		
その他	228,772	210,468
無形固定資産合計	228,772	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455,962	4,084,865
その他	625,731	625,595
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,081,493	4,710,260
固定資産合計	24,334,272	23,989,680
資産合計	41,563,458	41,749,785

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,334,393	7,228,632
短期借入金	9,551,015	10,578,068
未払法人税等	34,206	163,813
引当金	119,807	244,964
その他	1,803,591	2,232,098
流動負債合計	18,843,013	20,447,577
固定負債		
長期借入金	6,950,000	5,681,000
退職給付引当金	496,939	447,178
その他	730,562	735,718
固定負債合計	8,177,501	6,863,896
負債合計	27,020,515	27,311,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	2,913,643	3,266,648
自己株式	△196,290	△196,270
株主資本合計	14,346,654	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△479,232	△844,359
繰延ヘッジ損益	△131	△561
為替換算調整勘定	△106,212	△183,000
評価・換算差額等合計	△585,575	△1,027,921
少数株主持分	781,863	766,552
純資産合計	14,542,942	14,438,310
負債純資産合計	41,563,458	41,749,785

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,575,721	9,901,351
売上原価	10,585,016	8,116,331
売上総利益	1,990,705	1,785,020
販売費及び一般管理費	2,060,801	1,824,845
営業損失(△)	△70,096	△39,825
営業外収益		
受取利息	978	209
受取配当金	11,012	10,519
受取保険金	—	28,291
持分法による投資利益	51,502	—
その他	23,108	48,474
営業外収益合計	86,602	87,494
営業外費用		
支払利息	72,669	78,830
持分法による投資損失	—	3,769
その他	61,033	94,800
営業外費用合計	133,702	177,400
経常損失(△)	△117,196	△129,730
特別損失		
固定資産処分損	31,122	16,462
その他	—	359
特別損失合計	31,122	16,822
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,319	△146,552
法人税、住民税及び事業税	48,194	19,050
法人税等調整額	△46,223	38,966
法人税等合計	1,970	58,016
少数株主利益	29,546	30,159
四半期純損失(△)	△179,837	△234,729



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,319	△146,552
減価償却費	394,263	403,569
のれん償却額	—	5,746
負ののれん償却額	△2,805	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,409	△786
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,953	46,934
受取利息及び受取配当金	△11,991	△10,729
支払利息	72,669	78,830
持分法による投資損益(△は益)	△51,502	3,769
固定資産処分損益(△は益)	31,122	16,462
売上債権の増減額(△は増加)	△325,304	△894,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,835	689,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△309,401	91,984
その他	217,288	△171,876
小計	△138,455	112,764
利息及び配当金の受取額	89,958	33,265
利息の支払額	△89,177	△82,444
法人税等の支払額	△80,332	△135,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,007	△71,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△939,748	△709,376
有形固定資産の売却による収入	1,001	—
投資有価証券の取得による支出	△599	△621
関係会社株式の取得による支出	△13,009	—
貸付けによる支出	—	△4,830
貸付金の回収による収入	4,410	3,135
その他	△24,518	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,463	△710,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△318,677	△1,160,097
長期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△691,000	△631,000
リース債務の返済による支出	—	△3,137
少数株主からの払込みによる収入	100,926	—
自己株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△177,591	△107,480
少数株主への配当金の支払額	△47,370	△47,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,286	50,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,690	24,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	662,124	△707,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463,745	1,493,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料 (千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	—	12,575,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	(—)	12,575,721
営業利益又は営業損失 (△)	43,611	△85,274	△97,795	△39,402	108,762	△70,096	(—)	△70,096

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料 (千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	—	9,901,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	3,341,175	1,928,306	1,519,344	1,855,034	1,257,490	9,901,351	(—)	9,901,351
営業利益又は営業損失 (△)	△31,529	61,883	14,830	△148,800	63,789	△39,825	(—)	△39,825

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、アメニティ材料事業は7,359千円、ウレタン材料事業は14,203千円増加し、電子デバイス材料事業は10,357千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は17,118千円増加し、界面活性剤事業は5,913千円減少しました。

#### 4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は界面活性剤事業で84,773千円、アメニティ材料事業で90,967千円、ウレタン材料事業で57,779千円、機能材料事業で62,782千円、電子デバイス材料事業で19,378千円増加し、界面活性剤事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業、ウレタン材料事業及び機能材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,725,308	143,396	134,261	2,002,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,575,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	1.1	1.1	15.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,350,105	35,769	145,881	1,531,756
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,901,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.4	1.5	15.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………インドネシア、台湾、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。